

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	168,743	172,425
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	157,062	160,505
うち、自己株式の額(△)	4,354	4,200
うち、社外流出予定額(△)	865	780
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	202
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,956	4,267
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,956	4,267
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	172,992	176,895
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,556	1,270
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,556	1,270
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,716	5,571
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,272	6,842
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	166,720	170,052
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,418,198	1,445,346
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,319	54,874
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,474,517	1,500,221
総所要自己資本額((ニ)×4%)	58,980	60,008
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.30%	11.33%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2022年3月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,043	177,999
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	161,506	165,224
うち、自己株式の額(△)	4,354	4,200
うち、社外流出予定額(△)	865	780
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,231	△ 1,370
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,231	△ 1,370
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	202
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,756	4,971
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,756	4,971
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	177,860	181,802
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,558	1,334
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,558	1,334
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,842	4,735
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,400	6,069
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	172,459	175,732
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,423,395	1,450,991
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,700	58,172
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,483,095	1,509,163
総所要自己資本額((ニ)×4%)	59,323	60,366
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.62%	11.64%

【定性的事項】

■連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の5社です。

名称	主要な事業内容
いわぎんリース・データ(株)	リース業務等
(株)いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
(株)いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等
いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)	コンサルティング業務
manordaいわて(株)	地域商社業務

「いわぎんリース・データ(株)」は2023年7月1日付で「いわぎんリース(株)」に社名変更しております。
2023年7月3日付で、投資ファンドの運営業務を営む「いわぎん未来投資(株)」を設立しております。

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社および連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結子会社5社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は十分な水準にあります。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

■自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,402百万円
単体自己資本	12,546百万円

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	株式会社岩手銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本	13,556百万円
単体自己資本	12,700百万円

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内に計量化されたリスク量(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。

また、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しています。

- 自己資本比率(10%以上の水準を維持) ○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
○早期警戒制度の枠組みにおける金利リスク量

■信用リスクに関する事項

- リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク管理の基本方針)

与信取引に係る信用リスク管理

与信取引を行う際にお客さまの事業内容や財務内容の把握、資金使途、返済財源の確認を十分に行うなど、当行のクレジットポリシー(融資の心がまえ)に沿った基本に忠実な審査を実施しています。

また、ご融資先のリスクを適時適切に把握するため、格付制度を実施しています。この制度は、お取引先を信用力の程度に応じて区分したもので、信用リスクの定量化や与信ポートフォリオ管理などに利用し、金融機関の信用リスク管理を効果的に発揮する仕組みの基礎となっています。

この格付制度や信用リスク定量化システムなどの手法を整備し高度化することにより、的確なプライシングの実現と担保・保証に過度に依存しない融資への取組みを行い、お客さまの資金ニーズに迅速に対応し、地域経済の活性化に寄与することを目指してまいります。

さらには、貸出金などの資産の回収の危険性や価値の毀損の度合いを的確に把握し、適正な償却・引当を行い正確な自己資本比率を算出するための重要な制度として、自己査定を実施しています。自己査定の実施にあたっては、内部規程・基準書を制定したうえで、営業店の一次査定から本部による二次査定と内部監査、そして公認会計士による外部監査に至るまでのチェック体制を構築し、厳正に実施しています。

市場性取引に係る信用リスク管理

当行では、「市場関連リスク管理規程」を制定し、リスクの分散を基本とする最適な有価証券ポートフォリオの構築を目指すとともに、市場性取引に係る信用リスクについて取引相手別にクレジット・リミットを設定し管理しています。また、投資有価証券のうち事業債の信用リスクについては、推定デフォルト率を用いた「信用リスクの定量化」に取り組んでいます。

（償却・引当基準）

当行は、資産の健全性の観点から適正な償却・引当を実施しています。具体的には、自己査定債務者区分毎に次のような償却・引当基準を設定しています。

〔一般貸倒引当金〕

債務者区分引当基準		引当基準
正常先債権		過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権	その他の要注意先債権	過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。
	要管理先債権	過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。

当行の貸出債権の全部または一部を十分な資本的性質が認められる借入金(資本性借入金)に転換している場合には、「簡便法」あるいは「準株式法」に基づき予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上しています。

〔個別貸倒引当金〕

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去6算定期間、10算定期間および計測可能な全期間の貸倒実績率のうち高い値に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に計上しています。また与信額が一定額以上のお取引先のうち、元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施しています。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施しています。
破綻先債権	

〔偶発損失引当金〕

信用保証協会の責任共有制度^(*)対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しています。

(※) 銀行が信用保証協会に対し、信用保証協会の代位弁済額の20%相当額を負担金として支払う制度

○標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウエイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるため、すべての種類のエクスポージャーについて使用する適格格付機関に、次の4社を採用しています。

①(株)格付投資情報センター(R&I) ②(株)日本格付研究所(JCR) ③ムーディーズ(Moody's) ④S&Pグローバル・レーティング

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

○信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、自己資本比率の算出に際し、金融機関が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しています。

○方針及び手続き

信用リスク削減手法のひとつである適格金融資産担保については、当行が定める「貸出事務規程」および「信用リスク・アセット算出基準書」にて評価および管理を行っており、主に自行預金、上場会社の株式を取り扱っています。

また、適格保証については、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証を対象としています。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、相殺契約の有効性を確認のうえ、お客さまの担保登録のない定期性預金を対象としています。

○信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

適格保証は、国・地方公共団体、政府関係機関、適格格付機関による格付が一定以上の事業法人の保証であり、保証能力に問題はありません。

また適格金融資産担保のうち、株式担保の約23%が当行株式となっていますが、その他については、特定の銘柄に偏ることなく分散されています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しています。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出したうえで、日次および月次で市場性取引全体のクレジットライン使用状況を報告しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

○リスク管理の方法及びリスク特性の概要

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

投資にあたっては、その証券化商品の裏付資産の内容やリスク・構造上の特性等を把握したうえで投資判断を行っています。また、投資実施後は、格付のモニタリングや時価のチェック、及び裏付資産の状況等を確認するなど、適切なリスク管理態勢を構築しています。

証券化商品として当行が保有する証券化商品については、信用リスクならびに金利リスク等を有していますが、これらは一般の貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。

○体制の整備及びその運用状況の概要

当行では日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」および「標準情報レポーティングパッケージ(SIRP)」を参考に証券化取引の情報を取得し、モニタリングを実施する体制を整備しています。

○信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いていません。

○証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には外部格付の有無に応じて「外部格付準拠方式」「標準的手法準拠方式」を使用しています。

○証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行ではマーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っていません。

○銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

保有していません。

○銀行の子法人等(連結子法人を除く)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

保有していません。

○証券化取引に関する会計方針

当行では「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を行っています。

○証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトの判断については、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ(Moody's)、S&P グローバル・レーティングの適格格付機関4社を使用しています。

○定量的な情報に重要な変化が生じた場合には、その内容

重要な変更はありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

○リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことで、当行では、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分類しています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、基本方針等を「オペレーショナル・リスク管理規程」に定めただうえで、各リスク管理所管部署がそれぞれのリスクの特性に応じた管理を実施しているほか、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統括部がこれを統合的に管理しています。

また、オペレーショナル・リスク管理に関する協議機関として、「オペレーショナル・リスク委員会」を設置し、リスク顕在化事案の分析やコントロール状況を評価するとともに、必要に応じ改善策を指示するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上を図っています。

オペレーショナル・リスク管理手法としては、CSA^(*)を導入し、顕在化しているリスクだけでなく潜在的なリスクに対する予防的なリスク削減活動にも努めているほか、オペレーショナル・リスクの計量化については、粗利益配分手法によりリスク量相当額を計測し、統合リスク管理の枠組みのもと、市場リスクおよび信用リスクとともに管理を行っています。

引き続き、オペレーショナル・リスク管理の実効性をより高めるため、リスク管理のPDCAサイクルを有効に機能させることで、リスク顕在化の未然防止および影響の極小化を図っていきます。

※CSA(Control Self Assessment)

銀行業務に内在するリスクを網羅的に洗い出し、発生頻度や損失額等の影響が大きいと考えられるリスクに対する方策を予め講じることにより、リスク事象の発生、損失拡大の未然防止を図る手法

■出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「適切な収益の確保を実現するため、リスクを適正に把握するとともに、期間損益及び自己資本を勘案したポジション枠等を設定し、管理する。」という、市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っています。

リスク管理の手続きは、市場部門に対する配賦資本に基づき、半期毎に常務会において市場環境等を勘案のうえバリュエーション・アット・リスク(VaR)によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守したポジション管理を行っています。

投資金額については、有価証券ポートフォリオ全体のバランスと株価見通しに基づく期待収益率ならびに価格変動リスクを考慮して決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼水準は、99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

■金利リスクに関する事項

○リスク管理の方針および手続きの概要

(リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、金利が変動することにより、資産または負債における経済価値の変動や将来の収益性に対する影響をいいます。

金利リスクの管理対象は、すべての金利感応資産・負債・オフバランス取引としています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

(リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明)

当行では、市場金利上昇時の損失が過大とならないようモニタリングを行い、収益影響度の分析を実施することを市場リスク管理の基本方針としています。具体的には、ALMの一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの把握・分析を実施するとともに、ALM委員会において対応方針を検討し、金利リスクのコントロールを行っています。

また、銀行全体のリスクをコントロールするため、各部門におけるリスク限度額を半期ごとに設定しています。

ALM部門では金利リスクが設定されたリスク限度額の範囲内に収まっているかモニタリングを行っているほか、市場部門では半期毎に投資額や保有額の上限を設定した有価証券運用に係る投資基本方針を策定し、過度な金利リスクを負わないよう効率的な市場取引を行っています。

(金利リスク計測の頻度)

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては、月次で計測しています。

(ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む))

当行では、有価証券および貸出金に対して先物・スワップ取引等を活用する個別・包括ヘッジを主なヘッジ手段としています。

ヘッジ手段の会計上の取扱いについては、20ページ「注記事項[8. ヘッジ会計の方法]」をご覧ください。

○金利リスクの算定方法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

- 円流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
4.347年
- 円流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年
- 円流動性預金への満期の割り当て方法(コア預金モデル等)およびその前提
流動性預金のうち引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てています。推計にあたっては、過去の当行預金残高の変化率と景気指標との関係性や当行預金金利の市場金利に対する追随率を考慮しています。
- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
当局が定める保守的な前提を使用しています。
- 複数の追加の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、通貨間の相関等は考慮していません。
- スプレッドの前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
キャッシュフローには信用スプレッド等を含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用しています。
- 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
債券残高の減少を主因として、下方パラレルシフトでの△EVEが増加しております。
借入金残高の減少を主因として、上方パラレルシフトでの△NIIが減少しております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の△EVEは、自己資本の20%以内であり、問題のない水準と認識しています。

(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項)

- 金利ショックに関する説明
当行では、VaR(バリュー・アット・リスク)やBPV(ベース・ポイント・バリュー)などの手法を用いてリスク量を計測しています。そのほか、ストレス・テストなどにより金利変動が自己資本比率や期間損益に与える影響等もモニタリングしております。
- 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点)
VaRの算出に際しては、保有目的等に応じて保有期間の設定を行って計測しているほか、債券と株式については両者の相関を考慮して全体の金利リスク量を計測しています。

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	10	30	10	30
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	35	10	35	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	121	108	121	108
9. 我が国の政府関係機関向け	712	610	712	610
10. 地方三公社向け	20	30	20	30
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,254	1,033	1,256	1,035
12. 法人等向け	21,283	22,177	21,499	22,394
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,886	14,449	13,886	14,449
14. 抵当権付住宅ローン	1,131	1,129	1,131	1,129
15. 不動産取得等事業向け	4,517	4,879	4,517	4,879
16. 三月以上延滞等	21	22	26	27
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	159	161	159	161
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,177	1,132	1,018	974
(うち出資等のエクスポージャー)	1,177	1,132	1,018	974
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	5,578	6,193	5,720	6,352
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	3,474	3,839	3,474	3,839
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	728	743	799	825
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	191	481	174	464
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,184	1,128	1,272	1,223
22. 証券化	1,899	2,087	1,899	2,087
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	1,899	2,087	1,899	2,087
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,833	2,186	2,833	2,186
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	54,642	56,244	54,850	56,470

(単位：百万円)

バーゼルⅢ
第3の柱に関する告示に基づく開示

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

○總所要自己資本額

(単位：百万円)

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定手法により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3 カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国 内 計	4,247,557	4,059,485	2,398,061	2,369,370	1,061,325	989,530	1,141	1,212	576	521
国 外 計	94,111	97,462	4,277	4,501	85,887	90,100	－	－	－	－
地 域 別 合 計	4,341,669	4,156,948	2,402,338	2,373,872	1,147,213	1,079,630	1,141	1,212	576	521
製 造 業	267,720	288,962	202,159	212,202	65,484	76,744	－	－	76	15
農 業 ・ 林 業	9,761	9,149	9,531	8,813	230	290	－	－	－	46
漁 業	1,278	895	1,198	815	80	80	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	2,396	3,038	2,346	3,038	50	－	－	－	－	－
建 設 業	84,953	92,060	67,587	69,544	17,297	22,485	－	－	68	31
電気・ガス・熱供給・水道業	144,831	155,370	127,984	135,057	16,846	20,313	－	－	－	－
情 報 通 信 業	23,999	22,718	13,951	13,994	10,047	8,723	－	－	－	－
運輸業・郵便業	116,501	95,868	57,200	50,386	59,301	45,464	－	－	－	17
卸売業・小売業	160,863	158,859	147,684	144,730	13,085	14,082	－	－	92	46
金融業・保険業	1,484,689	1,313,232	561,060	477,166	232,986	227,610	1,141	1,212	－	－
不動産業・物品賃貸業	219,989	242,524	214,708	233,927	5,197	8,518	－	－	83	79
各種サービス業	169,634	169,867	151,127	149,639	18,339	20,125	－	－	28	31
国・地方公共団体	1,058,846	997,059	353,474	365,514	705,368	631,544	－	－	－	－
個 人	489,035	505,234	488,800	504,972	－	－	－	－	226	254
そ の 他	107,167	102,104	3,521	4,069	2,897	3,647	－	－	－	－
業 種 別 計	4,341,669	4,156,948	2,402,338	2,373,872	1,147,213	1,079,630	1,141	1,212	576	521
1 年 以 下	555,424	509,156	429,660	430,625	88,314	76,640	276	211	30	1
1年超3年以下	581,549	548,922	429,931	409,900	151,614	139,014	－	－	4	7
3年超5年以下	411,618	459,646	321,298	304,568	90,276	155,060	10	10	33	7
5年超7年以下	208,413	195,335	133,657	126,501	74,702	68,723	53	90	－	19
7年超10年以下	324,771	371,473	203,497	246,857	121,166	124,246	51	330	56	39
10 年 超	1,311,729	1,207,356	879,359	851,795	431,397	354,658	750	570	223	332
期間の定めのないもの	948,161	865,057	4,935	3,623	189,741	161,286	－	－	228	113
残存期間別合計	4,341,669	4,156,948	2,402,338	2,373,872	1,147,213	1,079,630	1,141	1,212	576	521

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3 カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国 内 計	4,252,665	4,064,378	2,390,565	2,361,370	1,057,328	985,528	1,141	1,212	1,318	1,207
国 外 計	94,144	97,495	4,277	4,501	85,920	90,133	－	－	－	－
地 域 別 合 計	4,346,809	4,161,873	2,394,842	2,365,871	1,143,249	1,075,662	1,141	1,212	1,318	1,207
製 造 業	269,355	290,831	202,159	212,202	65,484	76,744	－	－	76	15
農 業 ・ 林 業	10,258	9,613	9,531	8,813	230	290	－	－	－	46
漁 業	1,287	902	1,198	815	80	80	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	2,705	3,256	2,346	3,038	50	－	－	－	－	－
建 設 業	86,435	93,620	67,587	69,544	17,297	22,485	－	－	68	31
電気・ガス・熱供給・水道業	144,891	155,424	127,984	135,057	16,846	20,313	－	－	－	－
情 報 通 信 業	24,097	22,853	13,951	13,994	10,047	8,723	－	－	－	－
運輸業・郵便業	118,279	97,688	57,200	50,386	59,301	45,464	－	－	－	17
卸売業・小売業	164,270	162,246	147,684	144,730	13,085	14,082	－	－	95	46
金融業・保険業	1,482,815	1,310,469	561,060	477,166	230,997	224,718	1,141	1,212	－	－
不動産業・物品賃貸業	211,909	234,491	207,158	225,882	3,387	7,611	－	－	102	98
各種サービス業	172,440	172,892	151,127	149,639	18,175	19,955	－	－	192	170
国・地方公共団体	1,058,945	997,137	353,474	365,514	705,368	631,544	－	－	－	－
個 人	489,635	505,814	488,854	505,016	－	－	－	－	716	714
そ の 他	109,480	104,629	3,521	4,069	2,897	3,647	－	－	66	66
業 種 別 計	4,346,809	4,161,873	2,394,842	2,365,871	1,143,249	1,075,662	1,141	1,212	1,318	1,207
1 年 以 下	554,471	508,118	425,550	426,561	88,314	76,640	276	211	30	2
1 年 超 3 年 以 下	582,919	550,918	428,131	408,700	151,614	139,014	－	－	97	50
3 年 超 5 年 以 下	415,688	462,628	319,702	302,026	90,276	155,060	10	10	36	9
5 年 超 7 年 以 下	210,541	197,780	133,666	126,501	74,702	68,723	53	90	－	19
7 年 超 10 年 以 下	325,831	372,924	203,497	246,662	121,166	124,246	51	330	56	39
10 年 超	1,312,381	1,207,626	879,359	851,795	431,397	354,658	750	570	223	332
期間の定めのないもの	944,975	861,876	4,935	3,623	185,777	157,317	－	－	875	753
残存期間別合計	4,346,809	4,161,873	2,394,842	2,365,871	1,143,249	1,075,662	1,141	1,212	1,318	1,207

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	4,361	3,782	4,361	3,782	3,782	3,996	3,782	3,996
個 別 貸 倒 引 当 金	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	5,158	4,582	5,158	4,582	4,582	4,700	4,582	4,700
個 別 貸 倒 引 当 金	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
国 内 計	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596
製 造 業	471	689	471	689	689	938	689	938
農 業 ・ 林 業	47	37	47	37	37	76	37	76
漁 業	14	1	14	1	1	63	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	0	20	0	20	20	33	20	33
建設業	49	49	49	49	49	53	49	53
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	1	—	—	—	—	—
情報通信業	52	200	52	200	200	262	200	262
運輸業・郵便業	85	40	85	40	40	53	40	53
卸売業・小売業	3,815	5,161	3,815	5,161	5,161	3,061	5,161	3,061
金融業・保険業	—	62	—	62	62	—	62	—
不動産業・物品賃貸業	856	514	856	514	514	491	514	491
各種サービス業	1,736	1,270	1,736	1,270	1,270	1,512	1,270	1,512
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	30	16	30	16	16	49	16	49
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	7,161	8,063	7,161	8,063	8,063	6,596	8,063	6,596

(連結)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
国 内 計	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290
製 造 業	479	695	479	695	695	952	695	952
農 業 ・ 林 業	48	38	48	38	38	81	38	81
漁 業	14	1	14	1	1	63	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	0	20	0	20	20	33	20	33
建設業	52	52	52	52	52	67	52	67
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0	0	0	0
情報通信業	52	203	52	203	203	263	203	263
運輸業・郵便業	85	46	85	46	46	61	46	61
卸売業・小売業	4,002	5,412	4,002	5,412	5,412	3,203	5,412	3,203
金融業・保険業	—	121	—	121	121	—	121	—
不動産業・物品賃貸業	856	752	856	752	752	571	752	571
各種サービス業	1,885	1,419	1,885	1,419	1,419	1,646	1,419	1,646
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,433	2,230	2,433	2,230	2,230	2,342	2,230	2,342
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	9,912	10,992	9,912	10,992	10,992	9,290	10,992	9,290

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	7	7
そ の 他	0	—	0	—
業 種 別 計	0	—	7	7

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2022年3月末		2023年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	25,389	1,704,889	10,250	1,607,063	25,389	1,704,990	10,250	1,607,143
10%	143,336	209,282	117,317	239,372	143,336	209,282	117,317	239,372
20%	260,616	213,937	273,605	149,613	260,619	214,012	273,609	149,693
35%	100	88,198	61	84,925	100	88,198	61	84,925
50%	249,810	27,351	280,731	39,767	249,812	27,388	280,733	39,791
75%	70	453,562	—	470,696	70	453,562	—	470,696
100%	94,951	565,067	96,879	530,566	94,951	568,719	96,879	534,375
150%	—	273	—	29,439	—	350	—	29,518
250%	—	35,688	—	38,263	—	35,688	—	38,263
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	774,274	3,298,251	778,847	3,189,707	774,279	3,302,192	778,852	3,193,780

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
現金及び自行預金	241,492	177,188
適格債券	1,333	1,383
適格株式	378	355
適格金融資産担保合計	243,204	178,926
適格保証	48,057	43,883
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	48,057	43,883

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
グロス再構築コスト	55	—

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	与信相当額	
	2022年3月末	2023年3月末
派生商品取引	1,443	1,528
外国為替関連取引	231	211
金利関連取引	910	1,091
株式関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	302	225
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果을 勧案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

			2022年3月末	2023年3月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	パ	ー	ト	ロ
事	業	用	不	動
商	業	用	不	動
事	業	者	向	け
住	宅	ロ	ー	ン
消	費	者	ロ	ー
リ	ー	ス	債	権
複	数	の	資	産
合	計		61,492	69,429

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	2022年3月末		2023年3月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	5,968	39	9,272	57
20%超50%以下	6,797	71	10,526	161
50%超100%以下	48,060	1,739	48,849	1,809
100%超1,250%以下	667	49	781	59
合 計	61,492	1,899	69,429	2,087

(注) 所要自己資本の額は国内基準の4%にて算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2022年3月末		2023年3月末		2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	41,757		38,210		41,757		38,210	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	9,380		10,252		6,309		7,274	
合 計	51,138	51,138	48,463	48,463	48,067	48,067	45,484	45,484

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(単体)		貸借対照表計上額(連結)	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	4,010	4,010	—	—
関 連 法 人 等	20	20	20	20
合 計	4,030	4,030	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
売却損益額	2,470	2,340
償却額	308	32

(注) 連結ベースの実績は、単体ベースと同額です。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	21,691	19,627	22,557	20,558

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2022年3月末			2023年3月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	4,354	2,199	△ 2,155	4,200	2,438	△ 1,761
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末
ルック・スルー方式	196,123	172,674	196,182	172,712
マンドート方式	250	—	250	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	196,373	172,674	196,432	172,712

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	676	2,046	6,880	7,741
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	15,646	0	176	0
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	15,646	2,046	6,880	7,741
8	自 己 資 本 の 額	ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
		170,052		166,720	